森林・山村多面的機能発揮対策実施要領において

活動組織が作成する様式の記入例及び留意事項

|  |  |
| --- | --- |
| 様式番号 | 様式名 |
| 6  別添2別記様式第1号 | 概算払い請求申請書 |
| 8 | ○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付決定前着手届 |
| 9 | 活動組織規約（例） |
| 10 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例） |
| 11 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書 |
| 12 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書 |
| 15 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書 |
| 16 | ○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録） |
| 17 | ○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿） |
| 18 | 〇年度　モニタリング結果報告書 |
| 19 | 森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書 |

(注)

・記入例及び留意事項は基本的な内容のみ記載しています。

　・活動組織の形態や、活動計画の内容等により、記述の仕方は変える必要がある

場合もあります。

　・主に赤字で記入例を、青枠内青字で留意事項を記載しています。

　・記入例は様式相互の間における内容の関係性が一致していない場合があります。

（別記様式第１号）

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | ○年　○月　○日 |
| 年度　　　第　　　号 | |

岡山県森林・山村多面的

日付は和暦を基本とするが、西暦でも構わない。ただし年度は和暦で記載のこと

機能発揮対策協議会

会長　森林　太郎　殿

山郷地区里山整備の会

通知した文書を指すための記述なので、文書に合わせる(和暦)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　岡山　三郎

○○年○月○日付け○号にて採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付申請額 | 項目 | 金額 |
| 採択決定額　　　　　　　　　　　　① | 802,500円 |
| 既交付額　　　　　　　　　　　　　② | 0円 |
| 今回申請額　　　　　　　　　　　　③ | 370,000円 |
| 採択決定額(年間交付額)との差額　④＝①－②－③ | 432,500円 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付金振込口座 | 金融機関（ゆうちょ銀行以外） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金融機関名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 支店名 | | | | | | | | | | |
| 備前 | | | | | | | | 農業協同組合　銀行　信用金庫  信用組合　労働金庫　信連　農林中金 | | | | | | | | | | | 森山 | | | | | | | | | | |
| 預金種別（該当のものにレ印を記入） | | | | | | | |  | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ☑普通 □当座 □別段 □通知 | | | | | | | | １ | | ２ | | | ３ | | | ４ | | | | ５ | | | ６ | | | ７ | | | |
| ≪ゆうちょ銀行の方はこちらに記入してください。≫ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゆうちょ銀行  ゆうちょ銀行の場合は通帳の最初をよく見て項目名に注意して記入のこと | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 記号（６ケタ目がある場合は※部分に記入） | | | | | | | | | 番号（右づめで記入） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|  |  | | |  |  | |  | ※ |  | |  | | |  | | | ０ | |  | | |  | | |  | | |  | |
| 店名 | | | | | | | | | | | | | | 店番 | | | | | | | | | | | | | | |
|  | | |  | | |  | | | 店 | | | | |  | | | | |  | | | | | |  | | | | |
| 預金種目（該当のものにレ印を記入） | | | | | | | | | 口座番号（右づめで記入） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| □普通　□貯蓄　□当座 | | | | | | | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |  | | |
| 口座名義 | フリガナ | | ﾔﾏｻﾄﾁｸｻﾄﾔﾏｾｲﾋﾞﾉｶｲ　 ｶｲｹｲ　ﾀｶﾔｶｽﾞｵ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 口座名義 | | 山郷地区里山整備の会　会計　高屋　一男 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住所 | | （〒**７００－９９９９**）**岡山**　　　都　道　　**岡山市北**　　　　　市　区  　　　　　　　　　　　　　　　　　府　県　　　　　　　　　　　　町　村 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山郷ABC－FG  交付金用の口座を必ず開設  名義人は代表者でなくてもよい | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（注）交付金の振込口座の通帳の写し（口座番号、口座名義が分かる箇所）を添付してください。

（様式第８号）

○年　○月　○日

日付は和暦を基本とするが、西暦でも構わない

岡山県森林・山村多面的

機能発揮対策協議会

会長　森林　太郎　殿

山郷地区里山整備の会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　岡山　三郎

ここの年度は事業名称の内なので和暦とする

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金採択決定前着手届

　森林・山村多面的機能発揮対策実施要領の別紙３の第５の７の規定に基づき、別記条件を了承の上、下記のとおり提出します。

事業費は県、市町村支援額を含む交付金及び資機材等整備に係る自己負担分の合計とする

記

１．事業費　　　　　　　　　　８２２,５００円

２．事業主体（※活動組織名）　山郷地区里山整備の会

３．着手予定年月日　　　　　　○年５月１日

４．採択決定前の着手を必要とする理由

　　　本年度の活動計画の内、侵入竹の除去で、発生した竹の伐採除去を実施する予定としているが、適期に作業を実施するには５月当初から取りかかる必要があり、採択決定前の着手が必要である。

着手予定年月日は、地域協議会が活動組織の採択申請書を審査し、採択する団体を決定した日以降とする

（別記条件）

１．採択決定を受けるまでの期間に天災等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合はこれらの損失は採択決定前着手届けを提出した活動組織が負担すること。

２．採択決定を受けた交付金額が採択申請額又は採択申請予定額に達しない場合においても異議を申し立てないこと。

３．当該施策については、着工から採択決定を受ける期間内においては計画の変更は行わないこと。

（様式第９号）

山郷地区里山整備の会規約（例）

○年○月○日制定

日付は和暦が基本であるが、西暦で記載しても構わない

第１章　総則

（名称）

第１条　この活動組織は、山郷地区里山整備の会（以下「活動組織」という。）という。

（事務所）

第２条　活動組織は、主たる事務所を岡山市北区山郷ABC-DEに置く。

組織の活動拠点となるところで、常駐である必要はないが、郵便物は届くところであること(通常の連絡先と別でもよい)

（目的）

第３条　活動組織は、第４条の構成員による地域共同による森林・山村の多面的機能の発揮のための活動を通じ、地域の活性化を図ることを目的とする。

例示してある内容(趣旨)を含んでいれば、それぞれの活動組織の方針等の独自内容を記述してよい

第２章　構成員

構成員の加入、脱退に関する規定を加えてもよい

（構成員）

第４条　活動組織の構成員は別紙のとおりとする。

なお、活動組織の構成に当たっては、地域の実情を踏まえ、関係者が十分協議し、備考欄に構成員の所属等を記載するよう努める。

第３章　役員

役職名は他の名称(会長 等)とするよう規定してもよい

副代表以下の人数は構成員の人数も勘案して任意に設定すること

（役員の定数及び選任）

第５条　活動組織に、代表１名、副代表２名、書記１名、会計１名、監査役２名を置くこととする。代表等役員は別紙のとおりとする。

２　代表、副代表及び監査役は総会において構成員の互選により選任するものとし、書記及び会計は、代表が指名するものとする。

３　代表は、この活動組織を代表し、活動組織の業務を統括する。

４　副代表は、代表を補佐し、代表が欠けたときは、代表を代行する。

５　書記は、活動組織の活動の事務等を行う。

書記、会計は代表や副代表が兼任しても構わないが、監査役は他の役員との兼務はしないようにする

６　会計は、責任者として事業の会計を行う。

７　監査役は、責任者として会計の監査を行う。

（役員の任期）

役員任期は活動期間を考慮して任意に定める

役員の再任に関する規定を加えてもよい

第６条　役員の任期は、３年とする。

２　補欠又は増員による任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。

第４章　総会

（総会の開催）

第７条　通常総会は、毎年度１回以上開催する。

２　臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

　一　構成員現在数の３分の１以上から会議の目的たる事項を示した書面により請求があったとき。

　二　監査役が不正な事実を発見し、報告するために招集したとき。

　三　その他代表が必要と認めたとき。

３　前項第１号の規定により請求があったときは、代表は、その請求のあった日から30日以内に総会を招集しなければならない。

４　総会の招集は、少なくともその開催の７日前までに、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって構成員に通知しなければならない。

（総会の権能）

第８条　総会はこの規約において別に定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

　一　活動に関する活動計画の設定又は変更、収支決算、実績報告及び実施に関すること。

　二　活動組織規約の制定及び改廃に関すること。

　三　その他活動組織の運営に関する重要な事項。

（総会の議決方法等）

第９条　総会は、構成員現在数の過半数の出席がなければ開くことができない。ただし、出席は委任状をもって代えることができる。

２　総会においては、第７条第４項によりあらかじめ通知された事項についてのみ議決することができる。ただし、緊急を要する事項については、この限りでない。

３　総会の議事は、第10条に規定するものを除き、出席した構成員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

４　議長は、構成員として総会の議決に加わることができない。

５　総会により決定した事項については、決定事項を記載した書面を作成するとともに、その写しを構成員全員に配布するものとする。

総会の内容は、議事録を作成して記録、保存する（協議会の求めに応じて、提出できるようにしておく）

５の構成員に配布する書面は、議事録の要点を記載したものでもよい

（特別議決事項）

第10条　次の各号に掲げる事項は、総会において、出席者の議決権の３分の２以上の多数による議決を必要とする。

　一　活動組織規約の変更

　二　活動組織の解散

　三　構成員の除名

　四　役員の解任

第５章　事務、会計及び監査

（書類及び帳簿の備付け）

第11条　活動組織は、第２条の事務所に、次の各号に掲げる書類及び帳簿を備え付けておかなければならない。

　一　活動組織規約

　二　役員等の氏名及び住所を記載した書面

　三　収入及び支出に関する証拠書類、帳簿及び財産管理台帳

　四　その他代表が必要と認めた書類

（書類の保存）

第12条　活動組織は、前条各号に掲げる書類を事業終了年度の翌年度から５年間保存することとする。

交付金の交付条件であり、５年間を短縮してはいけない

又、内容によっては５年を超えて保存を要する場合がある

（事業及び会計年度）

第13条　活動組織の事業及び会計年度は、毎年４月１日に始まり、翌年３月31日に終わる。

交付金は国の会計年度による処理が求められるため、活動組織の事業、会計年度も４月１日～３月３１日とした方がよい

（資金）

第14条　活動組織の資金は、次の各号に掲げるものとし、その会計に当たってはほかの会計と区分して経理する。

　一　森林・山村多面的機能発揮対策交付金

　二　その他の収入

（会費）

第15条　前条第二号に掲げる収入として、会員から月（年）○○円の会費を徴収するものとする。

活動組織の財務基盤確立の根拠として、会費の徴収規定を設ける

金額は会の年間事業費や経費の見通しから任意に定めればよい

（事務経費支弁の方法等）

第16条　活動組織の事務に要する経費は、第14条の資金をもって充てる。

使途によっては交付金の対象にならないものがあり、その場合は第14条二号の資金からの支出となる（第15条の会費が主になると見込まれる）

（活動計画の作成）

第17条　活動計画は、会計区分ごとに作成し、総会の議決を得てこれを定める。

（資金の支出）

第18条　資金の支出者は代表とする。

見積書や請求書、領収書等の宛名は組織の名称＋代表者名を基本とする

（資金の流用）

第19条　資金は、定められた目的以外に使用し、又は流用してはならない。

（金銭出納の明確化）

第20条　出納の事務を行う者は、金銭の出納及び保管を厳正かつ確実に行い、日々の出納を記録し、常に金銭の残高を明確にしなければならない。

（金銭の出納）

第21条　金銭を出納したときは、領収証を発行しなければならない。

２　金融機関への振込の方法により入金する場合は、入金先の要求がある場合のほか、領収証を発行しないものとする。

振込手数料は交付金の対象とならないことに注意

（領収証の徴収）

第22条　金銭の支払については、最終受取人の領収証を徴収しなければならない。ただし、領収証の徴収が困難な場合には、レシート等をもってこれに代えることができる。

できるだけ宛名の記入された領収書をもらうようにする

２　金融機関への振込の方法により支払を行うときは、取扱金融機関の振込金受取書をもって支払先の領収証に代えることができる。

（物品の管理）

第23条　活動組織が購入又は借り入れした器具、備品及び資材については、滅失及びき損のないよう、適正に管理するものとする。

備品及び資材については、次条の財産管理台帳を作成して記録しておく

（決算及び監査）

第24条　活動組織の決算については、代表が事業年度終了後、金銭出納簿、事業報告書及び財産管理台帳を、通常総会の開催の日の○日前までに監査役に提出しなければならない。

２　監査役は、前項の書類を受領したときは、これを監査し、監査報告書を作成して代表に報告するとともに、代表は監査について、毎会計年度終了後○日以内に総会の承認を受けなければならない。

第６章　活動組織規約の変更

（規約の変更）

第25条　この規約を変更した場合は、地域協議会長に報告をしなければならない。

規約を変更した場合は、変更箇所がわかる書面(新旧対照表等の文書)と変更後の規約全文に、変更を決議した総会議事録を添えて報告する

第７章　雑則

（細則）

第26条　森林・山村多面的機能発揮対策実施要綱（平成25年５月16日25林整森第59号農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱（平成25年５月16日25林整森第60号農林水産事務次官依命通知）、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日25林整森第74号林野庁長官通知）、その他この規約に定めるもののほか、活動組織の事務の運営上必要な細則は、代表が別に定める。

附　則

１　この規約は、○年○月○日から施行する。

２　活動組織の設立初年度の役員の選任については、第５条第２項中「総会」とあるのは、「設立総会」と読み替えるものとし、その任期については、第６条第１項の規定にかかわらず、○年○月○日までとする。

３　活動組織の設立初年度の活動計画の議決については、第17条中「総会」とあるのは「設立総会」と読み替えるものとする。

（別紙）

１には規約制定当初の年月日を記載する

以降に規約改正があればその施行日を末尾に加えて現行の規約が何時から適用されているかを明示しておく

○年　○月　○日

設立(総会)の日で作成し、変更がある都度更新する

山郷地区里山整備の会参加同意書

以下３．の構成員は、山郷地区里山整備の会へ参加するとともに、活動組織の代表及び役員を下記１．２．のとおり定めます。

役職名は規約本文の記述と整合させる

１．代表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |

２．役員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３．構成員

構成員には役職名のない人がいて構わない

（１）個人

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | 住所 | 備考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

（２）団体

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 住所 | 団体名 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　注：団体においては、活動組織の構成員となる者は代表者とし、構成員名簿を添付すること。

（様式第10号）

森林・山村多面的機能発揮対策交付金の実施に関する協定書（例）

　森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日25林整森第74号林野庁長官通知）に基づき、山郷地区里山整備の会と森林所有者は、下記のとおり協定を締結する。

記

（目的）

第１条　この協定は、地域の森林・山村の多面的機能の発揮のための活動（以下「活動」という。）が円滑に実施できるよう、その内容等について定めることを目的とする。

（協定期間）

第２条　地域共同による活動の協定期間は、協定締結の日から○年○月○日までとする。

原則、活動の単位期間である３年以上とする

（協定の対象となる森林）

第３条　協定の対象となる森林は、以下のとおりとする。

活動対象森林の地番、面積を具体的に記載する　地番が多い場合などは別紙一覧表としてもよい

所在地　岡山県岡山市北区山郷FGH-I

面　積　６.０ha

計画図　別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の12に定めるとおりとする。

協定の相手方にも計画図は渡して確認を得ること

（森林経営計画の確認等）

第４条　森林所有者は協定締結後に協定の対象となる森林において、森林経営計画を策定しようとする場合又は立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合は、山郷地区里山整備の会と事前に協議するものとする。

２　協定の対象となる森林において活動計画の期間中に森林経営計画が策定された場合にあっても、前項後段の立木の伐採や森林の転用等を行おうとする場合の事前協議に関する規定及び第６条の規定は有効とする。

（活動計画）

第５条　活動組織が行う活動は、別紙の「森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書」の７に定めるとおりとする。

活動計画書もこの協定書の添付書類となる

（その他）

第６条　この協定に定めのない事項、又は疑義が生じた場合には、活動組織と森林所有者が協議をして定めるものとする。

上記協定の締結を証するため、活動組織と森林所有者は、本書を作成し、記名の上、それぞれ１通を保有するものとする。

○年○月○日

山郷地区里山整備の会

住所は主たる事務所所在地とする

住所　岡山県岡山市北区山郷ABC-DE

代表　岡山　三郎

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

複数の森林所有者と協定を結ぶ場合は、それぞれの森林所有者と個別に協定書を作成してもよい

　○○　○○

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

　○○　○○

協定書は自署であれば、押印は省略することができる

自署でない場合は押印してもらうこと

住所　○○県○○町○○○○　○○－○

　○○　○○

（様式第11号）

活　動　計　画　書

○年○月○日策定

変更する場合は当初策定日との２段書きとすること

○年○月○日変更

山郷地区里山整備の会

森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る活動計画書

１．組織名

|  |
| --- |
| 山郷地区里山整備の会 |

２．所在地

組織規約上の主たる事務所の所在地とする

|  |
| --- |
| 岡山県岡山市北区山郷ABC-DE |

３．地区の概要、取組の背景等

|  |
| --- |
| 岡山市北区山郷地区は・・により、集落で先祖代々守り続けている○○の森が荒廃してきた。このため、地域住民（32人）を主体として「山郷地区里山整備の会」を設立し、○○の森を整備し、間伐体験や炭焼き体験も開催して地域住民と都市住民の絆の森とし、地域の活性化を進める。 |

４．取組概要

|  |
| --- |
| 山郷地区にある○を中心とした広葉樹林について山郷地区里山整備の会メンバーによる雑草木の刈払い、集積、処理場までの運搬を実施。整備後に○を植林、遊歩道の整備（一部急峻フィールドについては作業委託を実施。0.5ha）。また、一部のフィールドにおける孟宗竹の除去を実施し、チッパーによる処理後遊歩道へ敷設する。森林資源活用タイプの活動では、フィールド内の0.5haから炭及び薪ストーブ用の原木の間伐を行い、地域内外の住民への炭焼き体験も実施する。 |

５．構成員の概要

　　※構成員の居住地（どのような地域から参加しているか）、職種、経歴、所属団体等、構成員の多様性がわかるように記載すること。

|  |
| --- |
| 山郷地区里山整備の会は、主に岡山市北区山郷地区の住民が集まった組織であり、構成員40名のうち32名が同地区の住民である。その他の構成員は岡山市内他地区が5名、県外3名(内1名は同地区出身者)となっている。本活動組織は地域の住民を核に作られた組織であるため職種は農業が中心で、自営業、事務等の者もいる。会社等を定年退職した後の農業者、無職の者も多い(26名)。定年退職後ではあるが、森林組合に勤務していた者が2名いるほか、環境保全に関する業務に携わっていた者1名、自然保護に関するNPO団体で活動している者2名などからなる。 |

６．地元の自治体、自治会、集落等のニーズに対応するなど地域の活性化への寄与

|  |
| --- |
| 地元自治会で○○の森の荒廃が問題視されており、自治会の中から有志で山郷地区里山整備の会を立ち上げて森林整備を行う。○○の森は市有林であり、財政状況が厳しい中で、市でも十分な管理が行えていない場所である。このことから、市の方からも協定を結び、地域住民で管理をして貰えるのであればありがたいとの声をいただいている。 |

７．年度別スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組概要 | ○○年度 | | ○○年度 | | ○○年度 | |
| １．活動推進費 | 林況調査及び活動についての詳細な打合せ | |  | |  | |
| ２．実践活動 |  | |  | |  | |
| A-1地域環境保全タイプ  （里山林保全） | 雑草木の刈払い、集積、処理 | 3.0  ha | 雑草木の刈払い等保全管理 | 3.0  ha | 雑草木の刈払い等保全管理 | 3.0  ha |
| A-2地域環境保全タイプ  （侵入竹除去、竹林整備） | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 0.5  ha | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 1.0  ha | 侵入竹の除去、チッパー処理 | 1.5  ha |
| B 森林資源利用タイプ | 炭焼き・薪原木の伐採 | 0.5  ha | 炭焼き・薪原木の伐採 | 1.5  ha | 炭焼き・薪原木の伐採 | 1.5  ha |
| C 森林機能強化タイプ |  | ha | 森林資源利用タイプの活動 | １  ha | 森林資源利用タイプの活動 | １  ha |
| 作業道の作設・補修 | 100  m |  | m |  | m |
| ２－１．間伐等（除伐・枝打ちを含む）実施面積 | 人工林だけでなく天然林や竹林についても入れること | ３  ha |  | ４  ha |  | ４  ha |
| ２－２．活動を始める時点で長期にわたり手入れをされていなかったと考えられる里山林を整備する面積  施業履歴等を確認する必要はなく、荒廃している等の場所であれば面積を記入すること。このとき、面積はおおよその面積で記載し測量等を行う必要はない。 |  | ２  ha |  | １  ha |  | ０  ha |
| D 関係人口創出・維持タイプ |  |  |  |  |  |  |
| ３．資機材・施設の整備等 | チェンソー２台  薪割り機１台 | | 薪ストーブ１台設置 | |  | |

※１　延長には森林調査・見回りを除く。

※２　２のCの森林機能強化タイプの森林面積については、スケジュールの期間内に地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプにより森林整備を実施する面積を記載する。

※３　２－２については、2年目以降はその前年度までの活動により該当する里山林の整備を実施している場合はその里山林の面積を除外し、その年度に新たに該当する里山林の整備を実施する面積を記載する。

※４　２のDの関係人口創出・維持タイプについては、年度毎の実施内容を記載する。

８．活動の目標と活動結果を測定するためのモニタリング調査方法（地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプについて記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| タイプ名 | 目　標 | モニタリング調査方法 |
| 地域環境保全タイプ | 雑草木を刈払い景観を改善  混み具合見通し距離10ｍ→50ｍ | 木の混み具合調査、見通し調査 |
| 地域環境保全タイプ | 侵入竹の除去、侵入防止  本数10,000本/ha→1,000本/ha | 竹の本数調査  ガイドラインを参考に、実情に合う目標数値を設定すること |
| 森林資源利用タイプ | 伐採した雑木を薪炭材に利活用  薪炭用材搬出量　50㎥/ha | 材の搬出量 |

（注）目標の設定及びモニタリング調査方法の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

９．年度別に実施する安全講習等の名称及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 講習の名称 | 講習の内容 |
| ○○年度 | 機械作業安全講習 | チェンソー、刈払機の安全な操作方法、安全確保の方法、救急法 |
| ○○年度 | 森林施業技術の向上講習 | 効率的かつ安全な伐採方法、伐採木の搬出方法等 |
| ○○年度 | 森林施業技術の向上講習 | 機械のメンテナンス方法、森林作業の技術向上 |

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

１０．安全のために装備する物品及び傷害保険の名称

|  |
| --- |
| 装備物品：ヘルメット、ゴーグル、防護パンツ、すね当て、手袋  　　傷害保険の名称：△▽保険傷害総合保険 |

１１．４年目以降の活動（森林管理）計画

|  |
| --- |
| ４年目以降も○○の森の保全管理を継続して実施。また、近隣の都市住民からも幅広く維持活動に協力していただける活動を継続し、地域の里山を維持・発展させる予定。 |

１２．計画図（協定の対象としている区域の図面）

　　　　取組の実施箇所の森林計画図を添付すること。森林計画図がない場合は、対象森林の面積が分かる縮尺5,000分の１以上の図面を添付すること。添付した図面に、計画期間中の各タイプの活動内容及び森林経営計画の策定の有無を図示すること。また、森林機能強化タイプにおいては、改修等を実施する路網や鳥獣被害防止柵を図示すること。

取組の実施箇所の森林簿も添付すること。

森林簿、森林計画図がない(使えない)場合は、実測が基本となり、対象区域や面積算定の根拠がわかる図面を使うこと。(縮尺は5,000分の１以上)

　　　登記簿情報を利用してもよい。また、精度によってはGNSSの利用も検討できる。

１３．持続性向上に向けた取組

|  |
| --- |
| 現在の構成員は地域内の者が8割で、6割以上が定年退職後の者であり、今後、高齢化による労働力の低下が懸念されることから、活動の情報発信を行って取り組みの理解を図り、地域内外を問わず新規参加者を募り、活動の継続を目指す。  　　活動経費については会費収入が基本となるため参加者の拡大を図るほか、生産した薪炭の販売を行い活動経費とする。 |

※　活動する人材の育成や確保、活動経費の確保など、活動組織が本活動計画終了後も活動を継続していくために行おうとする取り組みについて記載する。

１４．その他

（１）写真

　　　取組の実施箇所に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林がある場合はその写真を添付すること。

特徴のよくわかる写真を数枚添付する

別紙(別ページ)となっても構わない

（２）収入

　　　会費、林産物収入など森林・山村多面的機能発揮対策交付金以外の収入を記載すること。

|  |
| --- |
| 会費：□万円／人・年  活動の自立性を保つための収入について、規定あるいは予定(見込み)金額を記述すること  　　薪炭販売収入：◎◎万円／年 |

（３）委託

取組を委託する場合は、次を記載すること。

|  |
| --- |
| 活動計画における取組についての委託 |
| ・委託機関名  　　○○森林組合  ・連絡先（電話番号等）  　　○○○○○－○－○○○○  ・委託時期  　　〇〇年〇〇月  ・委託内容（委託する区域の林小班、委託業務の内容（面積、作業の内容）等）  　　急峻な○小班の刈払い及び処理作業  ・委託金額  　　１０万円 |

活動を作業委託する場合は、活動組織としての活動を活動計画の中で必ず明記すること

活動全てを委託することはできない

（様式第12号）

番　　　号

○年○月○日

岡山県森林・山村多面的

機能発揮対策協議会

会長　森林　太郎　殿

山郷地区里山整備の会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　岡山　三郎

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択申請書

　森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙３の第５の４（１）に基づき、下記のとおり森林・山村多面的機能発揮対策交付金の採択を申請する。

記

１．活動組織名

山郷地区里山整備の会

２．協定の対象となる森林の位置

活動計画書と同様に記載する（別紙一覧の場合を含む）

３．担当者名・電話番号（連絡がとれる担当者及び電話番号を記載）

代表者だけでなく、書記等の実務者でもよい　別途メールアドレスを協議会に報告する

４．森林・山村多面的機能発揮対策交付金

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組メニュー | 交付単価等 | 森林面積等 | 交付金額 | 都道府県の支援額 | 市町村の支援額 | 計 |
| 活動推進費 | 112,500円 | 初年度のみ | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 地域環境保全タイプ（里山林保全） | 最大  120,000円/ha | ha  交付単価は活動年度に応じた額に書き換える  森林面積は活動計画書と整合していること  単価に応じた交付金額、及び県、市町村の支援について事前に調整が整っている場合はその金額を記入 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去・竹林整備） | 最大  285,000円/ha | ha | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 森林資源利用タイプ | 最大  120,000円/ha | ha | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 森林機能強化タイプ | 800円/ｍ | ｍ | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 関係人口創出・維持タイプ | 50,000円  /年 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資機材・施設の整備等 | 1/2以内 | 200,000円 | 100,000円 | 円 | 円 | 円 |
| 資機材・施設の整備等（林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等） | 1/3以内 | 円  資機材は森林面積等の欄に購入額(見積額)を記載する | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 間伐等（除伐、枝打ちを含む。）の実施面積 | 活動計画書に準じて記載すること | ha |  |  |  |  |
| 当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積 |  | ha |  |  |  |  |

　（注１）面積は0.1ha、延長はm単位で記入。

　（注２）当該年度に長期にわたり手入れをしなかったと考えられる里山林を整備する面積は、活動期間内の前年度までに該当する里山林の整備を実施した場合は、その森林の面積を除外し、当該年度に新たに里山林の整備を実施する面積を記載すること。

　（注３）都道府県の支援額、市町村の支援額及び計については、申請時に都道府県や市町村から予定額を聞いている場合等に記載すること。

（注４）地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの交付単価は、活動計画の経過年度によって異なるので留意すること。

５．事業費（活動推進費＋各タイプ計＋資機材・施設の整備（購入額））

６．月別スケジュール

上記４の表の合計額を記載

県・市町村の支援がある場合はその額を含むものと含まないものの２段書きがよい

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| １．活動推進費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．実践活動 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| A-1 地域環境保全タイプ（里山林保全） | 活動打合せ |  |  |  |  |  |  |  | モニタリング |  |  |  |
|  |  |  | 下草の刈払い |  |  | 雑木の伐採、集積 |  |  | 処理 |  |  |  |
|  |  |  |  |  | 活動内容、期間をなるべく具体的に記入 |  |  |  |  |  |  |  |
| A-2 地域環境保全タイプ（侵入竹除去、竹林整備） | 活動打合せ |  | チップ処理、敷きならし |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  | 竹の伐採搬出 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| B 森林資源利用タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| C 森林機能強化タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| D 関係人口創出・維持タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．資機材・施設の整備  　　等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

７．安全講習等の名称及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 講習の名称 | 講習の内容 | 実施月 |
| 原則として活動計画書と整合すること |  | 月 |
|  |  | 月 |

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

８．関係人口創出・維持タイプの相手先及び活動内容

|  |
| --- |
| 【地域外関係者の相手先名】  【活動内容】 |

注）地域外関係者との現地確認や活動内容の調整を必ず行うこと。

＜施行注意＞

　　作業安全のための規範（個別規範：林業）事業者向けチェックシート、活動計画書、協定及び活動組織の運営に関する規約等を添付するものとする。

（様式第15号）

番　　　号

年度当初の申請で承認された内容に変更が生じることとなった場合、当初の申請書と同様に記述する

変更内容により申請(承認を受ける必要あり)と届け出の場合がある

年　月　日

○○地域協議会会長

　氏　名　　殿

　　○○地域活動組織代表

　氏　名

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る採択変更申請書（届出書）

　○年○月○日付け第○号で採択通知のあった森林・山村多面的機能発揮対策交付金を変更したいので、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙３の第５の６に基づき、下記のとおり採択の変更を申請する（届け出る）。

記

１．活動組織名

２．協定の対象となる森林の位置

３．森林・山村多面的機能発揮対策交付金

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組メニュー | 交付単価等 | 森林面積等 | 交付金額 | 都道府県の支援額 | 市町村の支援額 | 計 |
| 活動推進費 | 112,500円 | 初年度のみ | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 地域環境保全タイプ（里山林保全） | 最大120,000円/ha | ha | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去・竹林整備） | 最大  285,000円/ha | ha | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 森林資源利用タイプ | 最大  120,000円/ha | ha | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 森林機能強化タイプ | 800円/ｍ | ｍ | 円 | 円 | 円 | 円 |
| D 関係人口創出・維持タイプ | 50,000円/年 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資機材・施設の整備等 | 1/2以内 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 資機材・施設の整備等（林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋等） | 1/3以内 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 計 |  |  | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 間伐等（除伐、枝打ちを含む。）の実施面積 |  | ha |  |  |  |  |
| 当該年度に長期にわたり手入れをしていなかったと考えられる里山林を整備する面積 |  | ha |  |  |  |  |

（注）都道府県の支援額、市町村の支援額及び計については、申請時に都道府県や市町村から金額を聞いている場合等に記載すること。

４．月別スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取　組　内　容 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 | １月 | ２月 | ３月 |
| １．活動推進費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２．実践活動 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| A-1 地域環境保全タイプ  （里山林保全） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| A-2 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去・竹林整備） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| B 森林資源利用タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| C 森林機能強化タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| D 関係人口創出・維持タイプ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３．資機材・施設の整備等 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

５．安全講習等の名称及び内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 講習の名称 | 講習の内容 | 実施月 |
|  |  | 月 |
|  |  | 月 |

（注）安全講習等は、対象森林内で実施するものを記載すること。

６．関係人口創出・維持タイプの活動内容

|  |
| --- |
|  |

７．計画変更の理由（減額の理由）

　　※減額の場合は減額する金額も併せて記載すること。

変更内容とその理由を具体的かつ明瞭簡潔に記述する

（様式第16号）

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 活動実施日時 | | | 活動参加人数 | | タイプ | 取組  本事業に関する活動行為はもれなく記入する | 写真番号  写真番号、整理番号は他の項目の記述と関連が取れるようにする | 整理番号 |
| 実施年月日 | 実施時間 | |
| 時間帯  時間帯はその日全体の開始と終了  実施時間は実働時間(昼休みを除く等) | 実施時間 |
| 構成員 | 構成員以外の参加者 |
| ○.5.5 | 9～10時 | 1時間 | 8人 |  | 地域環境保全タイプ  （里山保全） | 活動準備詳細打合せ | 0505A､0505A-2 | A001 |
| ○.5.5 | 10～11時 | 1時間 | 8人 |  | 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去） | 活動準備詳細打合せ | 0505B | A002 |
| ○.5.15 | 9～15時 | 5時間 | 23人 |  | 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去） | 竹の伐採搬出　○小班○区画 | 0515 | A003 |
| ○.5.30 | 9～15時 | 5時間 | 18人 |  | 地域環境保全タイプ  （侵入竹除去） | 竹の伐採搬出　○小班×区画 | 0530 | A004 |
| ○.6.25 | 10～15時 | 4時間 | 15人 |  | 地域環境保全タイプ  （里山保全） | 下草刈り払い　◎小班□区画 | 0625 | A005 |
| ○．7．1 | 8～12時 | 4時間 | 31人 |  | 地域環境保全タイプ  （里山保全） | 下草刈り払い　◎小班△区画 | 0701 | A006 |

注：関係人口創出・維持タイプの活動の場合は、地域外関係者の参加が分かるよう、参加者名簿を添付すること。

（別添１）

作業写真整理帳

No　　　1

組織名　山郷地区里山整備の会

写真番号：　0505A

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 写真添付  参加者人数がわかる写真を必ず添付する |  | 活動項目をチェックする | ①□　　　②☑　　　③□　　　④□　　　⑤□ ⑥□ |
| 取組内容 | 地域環境保全タイプ（里山保全）  活動詳細打合せ資機材等準備　参加者8名  活動前集合写真 |

同一日、同一区分の写真は枝番等でまとまりがわかるよう整理する

写真番号：　0505A－2

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 写真添付 |  | 活動項目をチェックする | ①□　　　②☑　　　③□　　　④□　　　⑤□ ⑥□ |
| 取組内容 | 地域環境保全タイプ（里山保全）  活動詳細打合せ資機材等準備　参加者8名  打合せ状況 |

写真番号：　0505B

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 写真添付 |  | 活動項目をチェックする | ①□　　　②□　　　③☑　　　④□　　　⑤□ ⑥□ |
| 取組内容 | 地域環境保全タイプ（侵入竹除去）  活動詳細打合せ資機材等準備　参加者8名  活動資機材等準備状況 |

活動項目

①：活動推進費

②：地域環境保全タイプ（里山林保全）

③：地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備）

④：森林資源利用タイプ

⑤：森林機能強化タイプ

⑥：関係人口創出・維持タイプ

※活動前、活動中、活動後について、それぞれ遠景・近景を撮影すること。

（別添２）

作業写真整理帳（デジカメ写真の場合で主要でないもの）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 写真番号 | 該当取組項目に○ | | | | | | 取組内容 | 整理番号 |
| ① | ② | ③ | ④ | ⑤ | ⑥ |
|  | ○ |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  | 様式16号で使用した写真以外の写真について、関係がわかるように整理して記載する  写真はデータとして別途保管し、求めがあった場合に速やかに閲覧(印刷)できるようにしておく  サムネイル画像を添付できればなおよい |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

①：活動推進費

②：地域環境保全タイプ（里山林保全）

③：地域環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備）

④：森林資源利用タイプ

⑤：森林機能強化タイプ

⑥：関係人口創出・維持タイプ

（様式第17号）

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 日付 | タイプ | 内容 | 収入  （円） | 立替（円） | 支出（円） | | | | 資機材購入費のうち交付金充当額 | 領収書等番号 | 活動実施日 | 備考（財産の保管場所） |
| 人件費 | 委託費 | その他 | 資機材の購入等 |
| ○.5.1 |  | 活動組織　自己資金 |  | 200,000 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.5.5 | 地域環境保全タイプ（里山保全） | 活動詳細打合せ資機材等準備  　人件費  (8人 1時間 事務所作業) |  | -4,000 | 4,000 |  |  |  |  | A001 | ○.5.5 |  |
| ○.5.5 | 地域環境保全タイプ（侵入竹除去） | 活動詳細打合せ資機材等準備  　人件費  (8人 1時間 事務所作業) |  | -4,000 | 4,000 |  |  |  |  | B001 | ○.5.5 |  |
| ○5.15 | 地域環境保全タイプ（侵入竹除去） | 竹の伐採搬出　○小班○区画人件費(23人　5時間) |  | -115,000 | 115，000 |  |  |  |  | B002 | ○.5.15 |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.7.1 |  | 交付金受け取り(地域環境保全タイプ(里山保全)分) | 345,000 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.7.1 |  | 交付金受け取り(地域環境保全タイプ(侵入竹除去)分) | 265,000 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.7.1 |  | 交付金受け取り  (資機材整備分) | 20,000 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.7.1 |  | 自己資金 |  | 20,000 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ○.7.  25 |  | 薪ストーブ購入設置　4万円 |  |  |  |  |  | 40,000 | 20,000 | 1 |  | 山郷地区里山整備の会の事務所 |
|  |  | 購入したもの、作業内容等、金額の内訳が分かるように記載する |  |  |  |  |  |  | 内容ごとに分かるよう領収書等に番号を付ける |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第18号）

○年度　モニタリング結果報告書

１　活動の目標等

|  |
| --- |
| タイプ名：地域環境保全タイプ(里山林保全) |
| 目標：見通しのよい山に整備するため胸高断面積合計を整備前に比べ30％減ずる  活動計画書と同様に具体的な数値目標を含む記述とすること  「現在数値→目標数値」という内容の記述があることが望ましい |
| モニタリング調査方法：木の混み具合調査(胸高断面積調査) |

２　活動実施前の標準地の状況（〇年度）　　　　　　　　　　写真

|  |  |
| --- | --- |
| 標準地の状況を記載 | シイ、カシ類を主体とする広葉樹林で、標準地の胸高断面積合計は○○㎠であった |

３　活動１年目の標準地の状況（〇年度）　　　　　　　　　　写真

|  |  |
| --- | --- |
| 標準地の状況を記載 | 林内の移動や作業に支障となる低木と小径木を中心に×本を伐採し、胸高断面積は△△㎠と8％減少した |
| 目標達成度 | 27％ |
| 次年度に向けた改善策 | 林内での作業がしやすくなったことから、中径以上の上層木の伐採を試みる |

４　活動２年目の標準地の状況（〇年度）　　　　　　　　　　写真

|  |  |
| --- | --- |
| 標準地の状況を記載 | 上層木を含む△本を伐採し、胸高断面積合計は計25％減少して××㎠となった |
| 目標達成度 | 83％ |
| 次年度に向けた改善策 | 見通しはかなり改善しており、残存木の配置を検討して完成に向けた作業を行う |

５　活動３年目の標準地の状況（〇年度）　　　　　　　　　　写真

|  |  |
| --- | --- |
| 標準地の状況を記載 |  |
| 目標達成度 |  |

（注）目標の設定及び標準地の状況の記載については、別に定めるガイドラインを参考とすること。

（様式第19号）

番　　　号

○年○月○日

岡山県森林・山村多面的

機能発揮対策協議会

会長　森林　太郎　殿

山郷地区里山整備の会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表　岡山　三郎

○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金に係る実施状況報告書

　○年度の実施状況について、森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（平成25年５月16日25林整森第74号林野庁長官通知）別紙３の第５の８に基づき、下記の関係書類を添えて報告する。

記

１　○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動記録）（様式第16号）

２　作業写真整理帳（様式第16号別添１及び２）

３　○年度　森林・山村多面的機能発揮対策交付金（金銭出納簿）（様式第17号）

これらの定められた様式のほか、必要に応じた補足資料を添付する

４　○年度　モニタリング結果報告書

５　○年度　実施状況整理票（別紙１）

６　○年度　森林・山村多面的機能発揮に対する効果チェックシート（別紙２）

（※精算払いがある場合は業務方法書の別記様式第1号も併せて添付する。）

通常は４回目の概算払いで精算を見込んだ請求をするので、精算払いは行わない